

令和7年度 都道府県・政令指定都市 当初予算（普通会計）の状況

※ 令和7年度は、秋田県、千葉県、岐阜県及び千葉市が骨格予算を編成し、福岡県が暫定予算を編成。前年度との比較にあたり、これらの団体を除いて集計。

I. 予算規模(主な増減要因)

○ 都 道 府 県 …… 52.0兆円(+1.1兆円、+2.3%)

- ・給与改定に伴う職員給の増、定年引上げに伴う退職手当の減等による人件費の減（▲52.6億円、▲0.0%）及び退職手当に係る年度間の負担平準化等のための積立ての増等による積立金の増（+1,627億円、+41.2%）
- ・社会保障関係費（障害者自立支援給付費、保育所等施設型給付費等）の増等による扶助費の増（+717億円、+5.6%）
- ・公立学校情報機器整備事業に係る市町村への補助金の増、地方税収の増に伴う市町村への各種税交付金の増等による補助費等の増（+1兆3,622億円、+8.9%）

○ 政 令 指 定 都 市 …… 16.6兆円(+0.6兆円、+3.8%)

- ・給与改定に伴う職員給の増、定年引上げに伴う退職手当の減等による人件費の増（+371億円、+1.3%）及び退職手当に係る年度間の負担平準化等のための積立ての増等による積立金の増（+476億円、+42.1%）
- ・公立学校情報機器整備事業の増、自治体の情報システムの標準化・共通化に係る経費の増等による物件費の増（+1,584億円、+8.8%）
- ・社会保障関係費（障害者自立支援給付費、保育所等施設型給付費、児童手当等）の増等による扶助費の増（+3,465億円、+7.7%）

※（ ）内の数値は前年度当初予算額との比較における増減額・増減率を表している。

Ⅱ. 歳入予算(主な増減要因)

・地方税(都道府県: +6. 5%、指定都市: +6. 7%)

個人住民税(都道府県: +15. 2%、指定都市: +11. 4%)

定額減税の終了による増、給与所得の増 等

法人関係税(都道府県: +7. 7%、指定都市: +8. 4%)

企業収益の増 等

地方消費税(都道府県: +2. 6%)

個人消費の増や輸入貨物の増 等

・地方譲与税(都道府県+10. 8%、指定都市+0. 9%)

特別法人事業譲与税の増、森林環境譲与税の増 等

・地方特例交付金(都道府県▲82. 4%、指定都市▲82. 6%)

定額減税減収補填特例交付金の減 等

・地方交付税(都道府県+0. 1%、指定都市+7. 6%)

地方交付税総額の増 等

・国庫支出金(都道府県▲0. 3%、指定都市+7. 0%)

令和6年能登半島地震に係る災害救助事業費の減、制度拡充が平年度化することに伴う
児童手当等交付金の増、保育士等の処遇改善・配置改善等に伴う子どものための教育・
保育給付交付金等の増 等

・地方債(都道府県▲6. 2%、指定都市▲4. 0%)

防災・減災対策や公共施設等の更新・長寿命化等に伴う増、臨時財政対策債の皆減 等

<参考>地方交付税+臨時財政対策債

(都道府県▲2. 7%、指定都市▲6. 1%)

Ⅲ. 歳出予算(主な性質別区分の増減要因)

・人 件 費(都道府県▲0.0%、指定都市+1.3%)

給与改定による増、定年引上げに伴う退職手当の減 等

・物 件 費(都道府県+0.9%、指定都市+8.8%)

公立学校情報機器整備事業の増、自治体の情報システムの標準化・共通化に係る経費の増 等

・維持補修費(都道府県+4.9%、指定都市+0.4%)

公共施設等の老朽化への対応に係る経費の増 等

・扶 助 費(都道府県+5.6%、指定都市+7.7%)

社会保障関係費(障害者自立支援給付費、保育所等施設型給付費、児童手当等)の増 等

・補 助 費 等(都道府県+8.9%、指定都市▲1.1%)

公立学校情報機器整備事業に係る市町村への補助金の増、地方税収の増に伴う市町村への各種税交付金の増、低所得者支援及び定額減税補足給付金の減 等

・公 債 費(都道府県▲0.3%、指定都市+0.8%)

元金償還金の減、令和7年度予算における積算金利の上昇等による公債費(利子)の増 等

・積 立 金(都道府県+41.2%、指定都市+42.1%)

退職手当に係る年度間の負担平準化等のための積立ての増 等

・普通建設事業費(都道府県+3.8%、指定都市+2.8%)

うち単独事業費(都道府県+6.9%、指定都市+6.5%)

公共施設等の更新・長寿命化等に伴う増 等